

平成 28 年 5 月 10 日
気 象 庁 予 報 部

配信資料に関する技術情報 第 430 号

～警報級の可能性等の試行期間中の利用に当たっての留意点に関する補足～
(配信資料に関する技術情報第 417 号関連)

「警報級の可能性」等新たなステージに対応した防災気象情報の提供開始については、配信資料に関する技術情報第 417 号にてご案内しているところです。

同技術情報第 3 項の中で示しておりました、「警報級の可能性」等新たに提供を開始する情報の、試行としての提供期間中の利用に当たっての留意点について、別添のとおり補足します。

新たなステージに対応した防災気象情報の 試行としての提供期間中における利用に当たっての留意点

1 試行として提供を行う目的

気象庁では、新たなステージに対応した防災気象情報として、雨量等や危険度の推移の時系列や、警報級の現象になる可能性の提供を、平成 29 年度出水期より開始することとしています。この改善は、平成 27 年度にとりまとめられた交通政策審議会気象分科会の提言^(注1)を受けた取り組みの一環として行うものです。

雨量等や危険度の推移の時系列や「警報級の可能性」は、平成 29 年度出水期の実施に先立ち、地方公共団体や各利用機関での利活用状況を踏まえた細部の検討を行うため、試行としての提供を行います。試行期間において試験的にご利用いただいた地方公共団体や各利用機関のご意見を踏まえ、例えば翌朝までの「警報級の可能性」に応じた地方公共団体の標準的な対応や、気象庁ホームページ等で広く一般に提供する際の表示等、細部について検討を進め、平成 29 年度の運用開始に向けた周知・広報や、情報の運用に反映するものです。

2 試行として提供を行う情報（以下、試行情報）

- (1) 気象警報・注意報として提供する電文（VPWW54）
- (2) 明日までの警報級の現象になる可能性を提供する電文（VPPD60）
- (3) 数日先までの警報級の現象になる可能性を提供する電文（VPPW60）

3 試行として提供を行う期間

平成 28 年 5 月 26 日（木）15 時から、平成 29 年度出水期（目途）の運用開始まで。

※平成 29 年度出水期（目途）の運用開始に係る詳細なスケジュールについては、決まり次第お知らせします。

注 1 交通政策審議会気象分科会提言（平成 27 年 7 月 29 日）「新たなステージ」に対応した防災気象情報と観測・予測技術のあり方

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kishou00_sg_000058.html

4 試行情報の利用に当たっての留意点

- (1) 試行情報は、地方公共団体や各利用機関のご意見を踏まえて、平成 29 年度出水期の運用開始時における情報の細部等を決定するため、試験的にご利用いただくものです。このため、平成 29 年度出水期に運用を開始する際には、情報の運用や仕様が変わる可能性があります。
- (2) 試行情報は、試行期間中の全期間の配信を保証するものではありません。情報作成システムの障害等が発生した際の電文の運用については、次のとおりです。
 - ・ VPWW54 は配信できない場合があります。配信する場合も、気象警報・注意報電文と同様、縮退形式になります。
 - ・ VPF60、VPFW60 は基本的に配信しません。
- (3) (1) 及び (2) の試行としての性質を踏まえ、試行情報の内容そのものを、放送や携帯電話等を通じて提供したり、ホームページ等に掲載したりすることのないようお願いいたします。利用機関内での参考としてご利用ください。

具体的な利用例を以下に例示します。

試行期間中には避けていただきたい利用例	利用機関内での参考の範囲内の利用例
試行情報の内容そのもの(※1)を、ホームページやメール等で顧客にサービスとして提供する。	試行情報の内容を参考にしつつ、既存の気象資料(※2)を用いて気象解説を作成し、ホームページやメールなどで顧客にサービスとして提供する。
試行情報の内容そのもの(※1)を直接根拠として用いて解説する。	試行情報の内容を参考にしつつ、既存の気象資料(※2)の表示や表現を用いて解説する。
試行情報の内容そのもの(※1)を放送する。	試行情報の内容を確認し、平成 29 年度出水期以降の放送における表現方法について検討する。

- ※ 1 予想値を含めた危険度を色分けした時系列の表示や、警報級の可能性「高」「中」の表現
- ※ 2 警報に切り替える可能性に言及した注意報や、府県気象情報、府県天気概況、週間天気概況等で記載される今後の見通し等

- (4) 試行情報の二次配信・三次配信等を行う利用機関においては、配信先の機関に対し、(1)～(3)の留意点をはじめとした本資料の内容について十分な周知をお願いします。

試行情報は、上記をご理解いただいた上で参考としてご利用ください。

5 試行情報に関するご意見等

各利用機関において、試行情報をご利用いただいております。ご意見等ございましたら、一般財団法人気象業務支援センターの配信事業利用機関及び気象振興協議会会員については同センター担当部を通じてお寄せください。その他の利用者については気象庁予報部業務課(03-3212-8341(代表) 内線 3115)へお寄せください。